

デジタル行財政改革会議（第14回） 議事録等

（開催要領）

1. 開催日時：令和8年7月7日（火）8:45～9:15

2. 場所：総理大臣官邸2階大ホール

3. 出席構成員等：

議長 木原 稔 内閣官房長官

議長 松本 尚 デジタル行財政改革担当大臣

林 芳正 総務大臣

金子 恭之 国土交通大臣

上野 賢一郎 厚生労働大臣

あかま 二郎 国家公安委員会委員長

内閣府特命担当大臣（防災）

松本 洋平 文部科学大臣

黄川田 仁志 地域未来戦略担当大臣

内閣府特命担当大臣（こども政策）

小野田 紀美 内閣府特命担当大臣（科学技術政策 人工知能戦略）

金子 容三 内閣府大臣政務官

福山 守 法務大臣政務官

高橋 はるみ 財務大臣政務官

小森 卓郎 経済産業大臣政務官

上野山 勝也 株式会社PKSHA Technology 代表取締役

佐藤 孝弘 山形県山形市長

宍戸 常寿 東京大学大学院法学政治学研究科教授

中室 牧子 慶應義塾大学総合政策学部教授

東原 敏昭 株式会社日立製作所取締役会長代表執行役

一般社団法人日本経済団体連合会審議員会副議長

堀 天子 森・濱田松本法律事務所外国法共同事業パートナー弁護士

村岡 嗣政 山口県知事

（議事次第）

1. 開会

2. 議事：

（1） デジタル行財政改革取りまとめ2026（案）について

（2） 意見交換

3. 閉会

(資料)

- 資料 1 デジタル行財政改革担当大臣提出資料
 - 資料 2 総務大臣提出資料
 - 資料 3 経済産業大臣提出資料
 - 資料 4 国土交通大臣提出資料
 - 資料 5 厚生労働大臣提出資料
 - 資料 6 防災担当大臣提出資料
 - 資料 7 文部科学大臣提出資料
 - 資料 8 こども政策担当大臣提出資料
 - 資料 9 上野山構成員提出資料
 - 資料10 佐藤構成員提出資料
 - 資料11 宍戸構成員提出資料
 - 資料12 デジタル行財政改革取りまとめ2026 (案)
-

(概要)

○松本デジタル行財政改革担当大臣 皆さん、おはようございます。ただいまから、第14回「デジタル行財政改革会議」を開催いたします。

本日は、朝早い中から委員の皆様には御参集いただきまして、誠にありがとうございます。

また、本日は、佐藤構成員と村岡構成員はオンラインでの御参加となります。よろしくお願いいたします。

資料については、席上のタブレットで御覧いただきたいと思います。

それでは、議事に入ります。

まず初めに、私から資料1に基づいて説明を申し上げます。

1 ページ目を御覧ください。これまでの成果と今後の取組について、「デジタル行財政改革取りまとめ2026」としてそこに記しております。今回の取りまとめでは、右上の「取組方針」として、国民の命や暮らしを支える公共サービス等の強靱化、そして、現役世代の活躍を支える環境整備に重点を置き、DX、とりわけ生成AI等を活用したAXを加速するための取組を盛り込んでおります。

「各分野における改革」として、医療DXの進捗状況の見える化を含む「医療・介護DX」、自動運転の社会実装の加速を含む「交通・インフラDX」、公務員の働く環境のDXを含む「働く環境DX」、教育現場でのAI活用を含む「行政手続・サービス等DX」の4つの重点分野を中心に取組内容を整理しております。

また、「分野横断の改革」として、AI開発・活用に資するデータ利活用の推進と、国・

地方デジタル共通基盤の整備・運用等、各分野の改革を支える分野横断の取組をまとめています。

最後に、「今後の推進に向けて」では、AX/DXを更に推進していくための体制整備について記載をしております。

2 ページ目を御覧ください。医療・介護DXの取組として、医療DXの取組全体の進捗状況が見える化するダッシュボードを、本日、デジタル庁ホームページに公開いたしました。今後も掲載内容の充実に取り組むとともに、電子カルテや電子カルテ情報共有サービスの導入を更に促進してまいります。

3 ページ目を御覧ください。働く環境DXの中で、各府省のAXやDXのモデルとなる会計DXについて、職員起点で業務・データ・システムの一体的な改革を推進しています。

5 ページ目を御覧ください。今国会に提出しましたデジタル行政推進法等改正法案と個人情報保護法等改正法案が成立した暁には、両法制度の下で官民が連携してデータ駆動型社会の実現に向けて、より一層取り組んでまいります。

7 ページ目を御覧ください。社会全体のAX/DXを推進するため、「デジタル行財政改革会議」を「AI・デジタル改革推進会議」へ発展的改組し、この会議の事務局機能・業務は9月にデジタル庁へ移管いたします。この会議を中心として、省庁横断でAX/DXを実行いたします。

8 ページを御覧ください。前回、各大臣から報告いただいた具体的事例を基に、デジタル活用による業務時間創出効果をまとめています。人口戦略本部と連携し、具体的事例の構築と全国への実装を推進します。

以上、本日取りまとめを行う改革事項を着実に実現し、デジタル行財政改革の成果を実感していただけるよう、引き続き、皆様に御協力をいただきながら取組を進めてまいります。

私からの説明は以上になります。

次に、各大臣から御発言をいただきます。

まずは、林総務大臣、お願いいたします。

○林総務大臣 総務省では、デジタル行財政改革の一環として、AI等のデジタル技術の進展に対応した公的統計の改善を強力に推進してまいります。具体的に申し上げますと、官民データやデジタル技術の活用による報告者の負担軽減や調査員調査の見直し、AIによる分析への対応、データリンケージの実現による利用しやすい統計データの提供などについて、6月に新たな研究会を発足させまして、統計法の改正も含め、検討を進めているところでございます。今後、関係者の意見も幅広くお聞きしながら、高品質な統計データを人手に頼らず効率的に作成するとともに、ユーザーの視点に立って、使いやすく、アクセスしやすく、加工しやすい形で提供し、利活用を推進してまいります。

以上です。

○松本デジタル行財政改革担当大臣 ありがとうございます。

次に、経済産業大臣の代理として小森大臣政務官、お願いいたします。

○小森経済産業大臣政務官 経済産業省では、地下インフラ管理のDXやドローンの事業化加速の取組を進めております。

まず、地下インフラ管理ですが、上下水道や電力・ガス・通信等のインフラ設備を一元的に管理するためのデータ整備の支援を進めています。昨年度に取りまとめましたガイドラインを活用しつつ、データ整備の事例拡大を進めてまいります。

続いて、ドローンの事業化加速に向けては、飛行の安全確保に当たっての調整手続を効率化するため、ドローン航路の整備を進めています。今年度には、ドローン航路登録制度の運用を開始する予定であり、安全な航路運営を確保しつつ、航路の拡大を図ることで物流や点検業務等の効率化を進めてまいります。こうした取組を通じて、急激な人口減にも適応できるデジタル社会の実現に貢献してまいります。

以上です。

○松本デジタル行財政改革担当大臣 ありがとうございます。

次に、金子国土交通大臣、お願いいたします。

○金子国土交通大臣 国土交通省としては、交通・インフラDXの取組として、自動運転の実装加速を推進してまいります。自動運転は担い手不足の克服や安全な自動車社会の実現に効果的であり、我が国にとって必要不可欠なものです。国土交通省としては、2030年度までのバス、タクシー、トラックの自動運転サービス車両数1万台の目標実現を目指し、去る6月8日、私を本部長とする自動運転社会実現本部におきまして、優良なレベル2++車の認定制度の創設、事故原因究明体制の構築など、様々な取組について取りまとめました。また、先月には、国連自動車基準調和世界フォーラム（WP.29）傘下の専門家会議におきまして、国土交通省職員が共同議長として議論をリードし、我が国が提案した基準案がレベル4の自動運転システムに関する国際基準として合意されました。

引き続き、国土交通省としては、自動運転社会の早期実現に向けた取組を、安全性の確保を大前提に全省一丸となり、スピード感を持って着実に進めてまいります。

○松本デジタル行財政改革担当大臣 ありがとうございます。

次に、上野厚生労働大臣、お願いします。

○上野厚生労働大臣 医療DXについては、日本成長戦略の戦略17分野「デジタル・サイバーセキュリティ」の製品技術の一つとして官民投資ロードマップを作成しているところであります。クラウドネイティブ型電子カルテの普及などの具体的な取組については、2026年中に策定予定の医療情報化推進方針や電子カルテ普及計画に盛り込み、「2030年の電子カルテ普及率約100%」の目標達成に向け、対策を進めます。特に200床以上で急性期医療を提供する病院等については、「2030年」から「2028年度」までに目標を前倒して、取り組みます。進捗については、本年夏を目途に電子カルテの導入状況等に関する「政策ダッシュボード」を作成し、取組の「見える化」を進め、進捗に応じた対策の検証が行えるようにしてまいります。また、歯科分野においても、本年夏を目途に工程表を策定し、標準仕様

に基づく電子カルテの普及等を計画的に進めてまいります。

以上です。

○松本デジタル行財政改革担当大臣 ありがとうございます。

次に、あかま防災担当大臣、お願いします。

○あかま国家公安委員会委員長・内閣府特命担当大臣（防災） 防災DXについては、本取りまとめでは、被災者へ「モレ・ムラのない支援」を行うため、被災者支援に必要な情報をデータベースとして集約し、広域災害も見据え、自治体間で情報共有する仕組みや全国展開の方策などを盛り込んでおり、まずは情報項目の標準化等を進めてまいります。

また、防災デジタルプラットフォームの中核を担う新総合防災情報システム(SOB0-WEB)や物資の調達・輸送に必要な情報を扱う新物資システム(B-PLo)を含め、DXの推進に取り組んでいます。

デジタル技術の活用が被災者支援の効率化、高度化の実現に資するよう、防災庁設置後には、司令塔機能も十分に発揮しつつ、取り組んでまいります。

以上です。

○松本デジタル行財政改革担当大臣 ありがとうございます。

次に、松本文部科学大臣、お願いします。

○松本文部科学大臣 教育DXに係る取組につきまして、資料7に基づき御説明いたします。

まず、教師の働き方改革の見える化です。教育職員の時間外在校等時間の縮減に関する目標の達成に向けまして、働き方改革の進捗状況に加えて、2026年度から新たに教育委員会ごとの1か月当たりの平均時間外在校等時間を可視化し、教育委員会の取組の改善を促してまいります。

続いて、学校現場におけるAIの利活用であります。様々なリスクに対応して、適切な利活用が進むよう、今年度中にガイドラインの改定を行います。また、教育分野特化のAIの実証研究の推進や、必要なデータ整備、セキュリティ確保に向けた学校現場の環境整備など、安全かつ主体的にAIを活用できる環境の構築を進めてまいります。

以上です。

○松本デジタル行財政改革担当大臣 ありがとうございます。

次に、黄川田こども政策担当大臣、お願いいたします。

○黄川田地域未来戦略担当・内閣府特命担当大臣（こども政策） 保育DXの進捗状況について御説明します。

いわゆる「保活」に係る一連の手続をオンライン・ワンストップで可能とする「保活情報連携基盤」を6月8日にリリースしました。まずは、自治体や保育施設等が関連の情報を登録できるようにしています。8月頃までには保護者が利用できるよう、最終的な調整を行ってまいります。また、保育業務の各種手続のオンライン化等を実現し、保育施設と自治体双方の事務負担を軽減する「保育業務施設管理プラットフォーム」を今月1日にリリースしました。これらのシステムについて、自治体や施設等の参画促進に取り組み、保

護者、自治体、保育所等の一層の負担軽減に取り組んでまいります。

○松本デジタル行財政改革担当大臣 ありがとうございます。

最後に、小野田人工知能戦略担当大臣、お願いします。

○小野田内閣府特命担当大臣（科学技術政策・人工知能戦略） AI戦略担当大臣として申し上げます。

ものづくりや金融、物流、農林水産業などの課題解決や国力の強化のためには、現場力を生かしたバーティカルAIやフィジカルAIの積極的な実装が重要です。社会全体のAIの推進のために、内閣府はこれまでもAIの社会実装において障害となる、または不十分な効果をもたらす規制や制度についての情報提供の依頼などを行っているところです。AI政策の司令塔として、近くAI基本計画を改定し、法制度やガイドラインの見直しなどを後押ししてまいります。

以上です。

○松本デジタル行財政改革担当大臣 ありがとうございました。

次に、有識者の皆様から御発言をいただきたいと思います。時間の関係上、お一人2分以内をお願いをしたいと思います。

まず、上野山構成員、よろしくお願いします。

○上野山構成員 取りまとめをありがとうございます。具体施策へ多数落とし込まれておりまして、大変心強く思っております。

今後、会議が改組されていくに当たり、今後の期待について、AIに関してでございます。AIというのは当然、手段であり、目的ではないということで、AI活用において最も重要な原則が、目的起点、ありたい姿、手段であるAIの的を先に定めていくということになると思います。

産業界で起きていることを整理すると、AI活用がうまくいっているケースは4つのレベルがあると思うので御紹介です。まず1が、これはデジタルと一緒に、業務効率化でここは割愛しますが、レベル2から3、4というところで、2はAIを活用することによる産業競争力と経済成長の強化です。医療、製造、モビリティなど日本の強みとAIを組み合わせ、高度化し、フィジカルAIやロボティクスを含めた新たな付加価値創造。レベル3は、国民生活とウェルビーイングの向上。言葉を話することができるAIは、つながり自体を増やすことができます。教育や医療の個別最適化、プッシュ型行政などにより、一人一人に寄り添って違いを包摂する社会を実現可能である。レベル4は、科学技術と国家能力の強化。研究者たちが使うAIとしてのAI for Scienceは非常に重要だと思うのですが、あとは防災、安全保障、EBPMなど国家の研究力・判断力・実効力を高めていけるということです。

AI推進が目的化するとなぜ危険かを最後に述べますが、AIは近未来、単なる技術ではなく、その国が守りたい文化や価値観、国民性を映し出す鏡になっていくということで、AIと社会の姿は未来においてはコインの裏表になっていくはずで、ゆえに、海外の

成功事例を拙速に表面的に模倣するのではなくて、日本はどのようなAI社会を目指すのか、日本にとってのAI主権とは何なのかということ定義して方向づけしていくということで、今後、AI・デジタル改革推進会議に期待される重要な役割の一つだと思っております。今後に期待しております。

以上です。

○松本デジタル行財政改革担当大臣 ありがとうございます。

次に、佐藤構成員、お願いします。

○佐藤構成員 山形市長の佐藤です。よろしくお願いいたします。

まず、今回の取りまとめ案ですが、デジタルの力で地方の課題解決に取り組む内容も多々含まれておりまして、大変よい案だと思っております。これを実現するためにも、まず政府全体としてデジタル化に係る予算をとにかく多く確保していただきたいと思います。また、自治体情報システムの標準化につきましては、全体として、おかげさまでかなり移行が進んでおります。一方、まだまだというところもございますので、引き続き自治体に寄り添った御支援をお願いいたします。

また、各分野ごとの改革についても、自動運転の社会実装のさらなる推進や法的基盤整備をはじめ、スピードアップして取り組んでいただければと思います。

ここで1点、自治体の現場目線で御留意いただきたい点を申し上げたいと思います。まず、一旦、政府で決めた方針については、フォローアップもしっかりとお願いしたいということであります。どういうことかと申しますと、教育のDXに関して、例えば政府のGIGAスクール構想によって、生徒1人1台タブレット端末の配付が既になされておりますが、先日その端末の更新時期を迎えました。教育効果を高めるため、端末自体のスペックも高める必要があり、また、物価高騰の要素も加わって、更新費用が激増しております。しかし、国からの補助金額はほとんど変わらないために、山形市で言うと、約8億円から約15億円と、自治体の負担が約2倍に増えて、財政的にかなり厳しい状況です。GIGAスクール構想は政府が国策として始めたと理解しておりますので、そうした一旦始めたことは、物価高騰分も含めた継続的な支援をいただきたいと思います。

また、配付資料にありますとおり、この端末の効果を更に出すために、山形市では全教室への電子黒板の設置、また、各種ソフトウェアを積極的に導入し、大きな成果を上げているところでありますが、その導入費用は自治体負担が大半であります。こうした既に幾つかの自治体が高い効果を上げているようなハード、ソフトなどは、どの自治体でも標準装備できるよう国のほうで制度化し、全ての自治体にデジタルの恩恵が行き渡るよう、国として措置していただきたいと思います。

こうした国のフォローがないと、やはりついていけない自治体が出てきて、教育格差につながりかねないと危惧しておりますので、よろしくお願いいたします。一旦始めたことは、自治体としてはずっと続けなければいけませんので、ぜひそうしたところのフォローアップをよろしくお願いいたします。

以上でございます。

○松本デジタル行財政改革担当大臣　ありがとうございます。

次に、宍戸構成員、お願いします。

○宍戸構成員　東京大学の宍戸でございます。

本日、各省庁におけるデジタル行財政改革の取組の現状について御説明いただき、また、松本大臣から取りまとめについて御案内をいただきました。異存ございません。大変な作業をしていただいていることに御礼を申し上げたいと思います。

私からは資料11という形で意見を3点書いております。簡単に申し上げたいと思います。

第1は、この会議の発展的改組ということで、AX/DXの一体的改革を進めることに賛成でございます。データ利活用推進もこのような観点から進められるべきものと思っております。

第2に、このデジタル改革において一つの柱は、アジャイルガバナンスの発想であったと思いますけれども、先ほどお話のありました「運輸安全委員会における迅速かつ実効的な事故原因究明体制構築に向けた検討の具体化」というのは、まさにその一例であると思います。そこでの検討の成果を横展開していただきたいと考えております。

第3でございますけれども、先ほど上野山構成員がおっしゃいました日本の目指すAI社会を実現するという意味でも、先ほど小野田大臣から御紹介がありました、現在、パブコメを終わって、もうすぐ策定される「AI基本計画」において言及いただいているAIガバナンス人材の育成と、既存の人材のリスキリングを含めて取り組んでいっていただくということが肝要かなと思っております。

私からは以上でございます。

○松本デジタル行財政改革担当大臣　ありがとうございます。

続いて、中室構成員、お願いします。

○中室構成員　デジタル行財政改革会議の取りまとめに当たり、事務局の皆様に変御尽力いただきまして、どうもありがとうございます。私からは3点申し上げたいと思います。

先ほど松本大臣からも、学校現場におけるAI活用についてお話がありましたが、私が最近、学校関係者から一番聞かれるのは、生成AIを使って本当に教育効果があるのかという話でございます。これにつきまして、最近の研究成果では、2023年から2025年に発表された68本の査読つき実験的研究から、総じて学力などの学習成果にはプラスの効果があるのではないかなというような結論が得られていますが、既存研究は比較的高等教育を対象にしたものが多く、小中学校に関する研究はいまだ少ないということが問題になっています。

一方で、小中学校に関しての研究でも、データ分析やプログラミングのデバッグ支援、問い返しやヒントを出すような対話型チューターとして使うことについては、問題解決や思考力にポジティブな効果があるというような報告があります。学校現場が安心して利用できる教育分野に特化した学習用AIの基盤を国が整備して、学習指導要領や教科書に基づいて一人一人の理解度や学年に応じた支援を行うという方向性には期待しておりますが、

一方で、既存研究でも指摘されているような生成AIを利用することのマイナス面、例えば生成AI依存であるとか、剽窃や不正、批判的思考力の欠如などを生じさせないよう、どのような利用が学習成果を高めるかについて、引き続き実証事業が必要だと考えております。

2つ目に、事業者における支払調書等に関するマイナンバー取得の問題でございます。私たち研究者は、年末になりますと事業者から大量に紙が送られてきまして、マイナンバーカードのコピーを切り取って、台紙に貼って送り返すという作業が必要なのですけれども、2,000円 of 原稿料から1,000円 of 取材対応料まで、私ですと去年は150件ぐらい書いたのですが、これが大変な負担になりまして、昨年末にXで発信しましたところ、大変多くの方にお読みいただきました。その後、デジタル庁に拾っていただいて、この番号取得についてはオンライン・デジタル化の推進をしていただけるということで、本当にどうもありがとうございます。これについてはぜひ周知・徹底をしていただいて、紙でのやり取りがないようお願いをしたいと思っております。

最後に、在外投票のインターネット投票です。こちらにも課題発掘対話で取り上げておりましたが、これが実現に向けて検討が前進していると承知しておりますので、ぜひ早期の実現に向けて関係機関が連携し、検討を加速していただきたいと思います。

以上でございます。

○松本デジタル行財政改革担当大臣 ありがとうございます。

次に、東原構成員、お願いします。

○東原構成員 東原です。

今回の取りまとめ2026は、社会全体でAXを推進するということで、大変心強く捉えております。今、当社でも生成AI、エージェントの開発を相当な勢いで進めていますが、AIの社会実装に向けては、やはりアジャイル開発というのを念頭に進めて頂きたいのが第1点目。

第2点目に、国産AIという話が出ておりますけれども、もし安全性の面から国産AIに切り替えるといった話が出るのであれば、移行作業というものが必要になりますので、早めに工程表を書いていただきたい。今、相当な勢いでオープンAIやアンソロピック等が開発を進め、エージェントAIからフィジカルAIに移行してきていますが、これは相当な勢いで今進んでいます。安全のために国産AIと言われた瞬間に、移行作業が必要になるので、もしそのように進めるのであれば、工程表を早く明確にしていきたい。

第3点目は、デジタル庁と経団連で「デジタルエコシステム官民協議会」をつくり、産業用のデータの整備を推進しています。これがより加速するようフォローアップをお願いしたい。現場力を強みとして、世界に打って出ていけるよう、ぜひ政府の後押しをよろしくお願いします。

私からは以上です。

○松本デジタル行財政改革担当大臣 ありがとうございます。

続いて、堀構成員、お願いします。

○堀構成員 弁護士の堀天子です。このたびの取りまとめの方針には深く賛同します。いずれの内容につきましても、積極的に推進いただきたいと思います。

私からは2点意見を申し上げます。1つは、各分野におけるAIの利活用の加速についてです。法律家として様々な企業案件に関与する中で、生成AIを内部で活用するのみならず、各企業が顧客向け商品やサービスに組み込む実装局面に入ってきたと実感します。自動運転やAIエージェントなど、人の判断がもはや介在しない代替型AIも急速に普及する中、不法行為法上の論点が不可避になります。通常有すべき安全性や注意義務、説明義務の水準をどこに置くのか。換言すれば、社会全体としてどのリスクであれば引き受けられるのか、どこからは引き受けられないのか、社会的な合意が必要になってくると思います。ぜひ政府のイニシアチブで開発者や大企業だけでなく、中小企業、法律家、倫理学者や一般市民も巻き込んだ対話の場を構築すること、万が一の事態に対するセーフティネットの構築も含めて、各業界にさらなる検討を促していただきたいと思います。

2つ目は、システム整備における官民の役割分担についてです。関係するガイドラインの見直しを行うというふうに書いていただいています。担い手不足にあって、スタートアップも含めて官民の各主体が最大限力を発揮していくことは極めて重要で、市場とのコミュニケーションが不足して、必要以上に官がシステムを整備してしまうということは、民間事業者の活躍の機会を奪ってしまうということにより、望ましくありません。お互いが協調領域、競争領域を認識しながら役割分担、連携を進めていくことを推進いただければと思います。

あわせて、入札運用の効率化、入札情報の周知方法、それから、国や自治体を持つ膨大な公共データの活用機会を御検討いただき、スタートアップにとっても官公庁案件にアクセスしやすく、これを基盤とするビジネスの機会となるような環境を御検討いただきたいと思います。

以上です。

○松本デジタル行財政改革担当大臣 ありがとうございます。

最後に、村岡構成員、お願いします。

○村岡構成員 山口県の村岡でございます。取りまとめに感謝を申し上げます。

地方としても大変期待しておりまして、そうした観点から3点申し上げます。

1点目は、AXについてです。AXは産業構造や行政運営の在り方を抜本的に見直すものになると考えております。このための指針の作成、必要な制度の見直しに加え、産業や行政など様々な分野におけるデジタル・AIの実装に係る支援や、AXをリードする人材の育成などへの対応をぜひお願いしたいと思います。

2点目は、重点分野の取組です。自動運転ですが、本県からは、先行事例の成果や課題の共有、法制度の整備等をお願いしてまいりました。今回、事故時の原因究明体制の構築に向けた検討の具体化など、社会的ルールの明確化に向けた取組が盛り込まれており、大変感謝を申し上げます。今後とも、実装、事業化の早期実現に向けて、持続可能なビジネ

スモデルの提示や地方の実情を踏まえた支援の充実等について、引き続き、御検討をよろしくお願いしたいと思います。

3点目は、国・地方デジタル共通基盤の整備・運用等についてです。一部の業務システムにおいて現場で活用が始まるなど、効果も現れてきております。よりスピード感を持って進めるため、地方としても国と緊密に連携しながら取り組んでまいりたいと思いますので、どうぞよろしくお願いします。

今後とも、デジタル・AIを活用した社会変革の実現に向けて取組をぜひ加速していただきたいと思います。よろしくお願いいたします。

以上です。

○松本デジタル行財政改革担当大臣 ありがとうございます。

皆様の意見を踏まえて、更に前に進めていきたいと思います。

では、本日説明いたしました資料12のデジタル行財政改革取りまとめ2026を案のとおり決定したいと思います。よろしゅうございますか。

（「異議なし」と声あり）

○松本デジタル行財政改革担当大臣 ありがとうございます。

それでは、最後に木原内閣官房長官から一言いただきたいと思います。

プレスが入りますので、少々お待ちください。

（報道関係者入室）

○松本デジタル行財政改革担当大臣 それでは、木原内閣官房長官より締めくくりの御発言をいただきます。お願いいたします。

○木原内閣官房長官 本日はお疲れさまでございました。昨年12月に高市総理からの指示を受けまして、取り組んできました各種改革事項の進捗を踏まえて、「デジタル行財政改革取りまとめ2026」を決定したところであります。有識者の皆様方におかれては、改めて、これまで貴重な御意見を賜り、感謝を申し上げます。また、関係閣僚におかれては、これまでの精力的な取組に感謝をいたします。

これを通じたAI・デジタルの最大限の活用によって、国民や事業者の皆様の時間を生み出し、社会の取組を変革し、生活者目線で担い手の皆様の支援することが重要であると考えています。そのためには、この取りまとめに記載された取組を、より一層加速していく必要があります。以下の4点をはじめ、更に精力的に取り組んでいただくようお願いします。

第1に、自動運転の本格的な社会実装を一刻も早く実現するために、必要な規制・制度の見直しや事故原因究明体制の早期構築、交通管制機能を含めたシステム・アーキテクチャの検討、需要創出のための公共調達等の一括購入の仕組みづくりなど、必要な論点整理や法令整備に速やかに取り組む必要があります。

第2に、AIが社会に浸透している中で、こどもたちもAIを日常的に使っていますが、様々なリスクがあります。このような中で、GIGAスクール構想により児童生徒に1人1台の端末が実現されている、その日本の強みを生かし、情報活用能力の抜本的な向上を行う

とともに、世界に先駆けてこどもたちや先生が安全かつ主体的にAIを活用できるよう、教育AI環境の整備を進めてください。

第3に、高市内閣における責任ある積極財政の推進のためには、予算執行の「見える化」が不可欠です。会計DXが進める業務・データ・システム・制度の一体的な見直しを通じて、業務効率化や「見える化」、システム最適化につながる取組等を強力に推進したいと思っています。

第4に、急速な人口減少の下、民間分野を含め、AI技術を前提として、AI・デジタルを最大限活用できる社会に変革していくことが必要です。このために、先月、規制改革推進会議における高市総理からの指示を踏まえ、「デジタル行財政改革会議」を、デジタル活用による行財政改革とAI時代に対応する規制制度改革を含め、AX/DXの実行を一元的に担う「AI・デジタル改革推進会議」に発展改組いたします。また、その事務局機能と業務をデジタル庁に移管し、社会全体のAX/DXを推進するための司令塔機能を強化します。

AI・デジタルを取り巻く環境変化のスピードは極めて速く、今申し上げた取組についても、タイムリーに展開しなければ、環境変化に追いつかない可能性もあります。関係大臣は、そうした認識を持ち、それぞれの大臣間で連携して、取組を推進してください。

以上です。

○松本デジタル行財政改革担当大臣 ありがとうございました。

それでは、プレスの方は御退室ください。

(報道関係者退室)

○松本デジタル行財政改革担当大臣 本日も貴重な御意見をありがとうございました。いただいた御意見を踏まえて今後もしっかりと対応してまいります。

以上をもちまして、本日の「デジタル行財政改革会議」を終了いたします。ありがとうございました。